

拡大再生産と虚偽の社会的価値(上)

姜 昌 周

もくじ

1. 課題の限定
2. 虚偽の社会的価値の比重
3. 虚偽の社会的価値の運動 (出発年度)
4. 虚偽の社会的価値の運動 (第2年度)
5. 総括

1. 課題の限定

本稿は、拙稿・「再生産論と虚偽の社会的価値」(本誌第6巻第1号, 1981. 6)の続編である。

前稿でわれわれは、農業の何らかの特別剰余労働が、いわゆる虚偽の社会的価値の源泉であり、あるいはまた、その本質をなすといった類の、生産説の立場をとらなかつた。また、かかる労働実体の実在を否定はするものの、土地生産物に体化された実際の労働分量を超える、過大な評価または不当な価値なるものをよりどころとして、その源泉をあくまでも農業部門にもとめようとする、いま一つの生産説にも与しなかつた。そこでは、だからといって、虚偽の社会的価値を農外すなわち工業部門から流入したものとして、安直な把え方をしているわけでもないのである。

前稿では、もちろん農業のそれを含む、社会的総剰余労働の一部分が、いやそれのみが虚偽の社会的価値の唯一の源泉であり、またその正体=本質た

りうる、という所論の積極的な論証を試みたつもりである。すなわち、ここでは、農産物の高過ぎる部分の支払いに充てられる剰余労働を、その消費者の階級別に、しかも彼らが属する部門別に突き止め、その形態の変換運動を、総過程の場面で克明に跡づけた。このようにして、虚偽の社会的価値が実現され、あるいは農業超過利潤が形成されるメカニズムは、ひとまず解明されたのである。

そのさい方法としては、再生産論を援用している。それは、虚偽の社会的価値を総労働＝総価値の一部として、またその転態も総生産物の運動の一環として、余すところなく考察できるメリットがあるからである。とはいうものの、前稿は、現実の傾向や法則とは照応しない単純再生産論の援用による解明にとどまっている。拙論が、拡大再生産過程でも果して妥当性をもつか、という問いを免がれがたいゆえんも、そこにある。

単純再生産は、たしかに非現実的とされる。だからといって、産業循環の過程では単純再生産のみか、縮小再生産の局面さえも現実に入りうる、ということを否定するものではない。それにまた「……蓄積が行なわれるかぎりでは、単純再生産はつねにその一部分をなしており、したがってそれ自体として考察されることができるのであり、蓄積の現実の要因なのである。¹⁾」。すなわち単純再生産は、蓄積過程の現実的土台をなすものであって、拡大再生産の前提またはその一部分として、独自の研究されるべきものである。とするならば、単純再生産の論理段階で解明された虚偽の社会的価値の諸命題(前稿)は、ヨリ具体的な拡大再生産の局面にも、とうぜん導入できるものでなければ、説得力をもちえない。本稿では、総資本の蓄積過程における、虚偽の社会的価値の運動を吟味し、再生産論の援用による主題の解明を完結させたいのである。

ところで、ひとくちに拡大再生産とはいっても、多様なパターンがありうる。周知のように『資本論』(第2巻第3編第21章)でも、二つの拡大再生産表

1) Karl Marx, "Das Kapital" Bd. II, in *Marx Engels Werke*, Bd. 24, S. 394. 大月書店版 第24巻 485ページ。

式が研究されている。その一つは、初期資本主義段階の蓄積過程を写し出したとも言える、拡大再生産のための出発表式である。いま一つは、高度に発達した資本主義の再生産構造——少なくとも部門独自の利潤率²⁾が止揚され、平均利潤率が確立された歴史的・論理的段階の経済構造——を描写する、拡大再生産の発達表式である。主題の解明も、このような表式の順序で取り組むことにしたい。が、本稿では、紙幅の都合から前者に限定し、発達表式の援用による私見の敷衍は、他日を期したい。

2. 虚偽の社会的価値の比重

拡大再生産にかんする研究(『資本論』第2巻第3編第21章)の第一例、すなわち拡大された規模での再生産のための出発表式(Ausgangsschema)でも、資本主義の生産力および生産関係の物象的表現である、二部門分割(Pm, Km) = 素材視点と三価値構成($c+v+m$) = 価値視点とは、もちろん論理的基点として、かたく据えられている。それに拡大再生産(出発)表式(以下この表現を用いる)の諸範疇のなかには、単純再生産表式のそれを、そのまま受け継いだものさえもある。たとえば、部門別の生産量や剰余価値率もさることながら、とりわけ部門Ⅰについては、両表式間に相違が全く見受けられないほどである。

2) 部門独自の利潤率 (besondere Profitrate) は、一般的になじまない用語かもしれない。というのは、『資本論』長谷部訳では「特殊の利潤率」となっており、また大月書店版や宮川訳でも「特殊な利潤率」または「特殊な諸利潤率」と訳されているからである(同書第3巻9章参照)。それに、*allgemein*の反対語*besonder*を、「特殊的」または「特殊な」の代わりに、「独自の」と改訳してもかまわないが、しかしそうすべき語意上の理由が特にあるわけでもない。けれども井上晴丸は、「特殊の利潤率という訳語を単独にとり出して使うと、独占価格の場合の特別の利潤率と誤解されると困るので、……『部門独自の利潤率』という現わし方」を遺している。ここでは、理論的により厳密で有効と思われる井上表現にしたがうことにした(もっとも、「的」の一字は省いたが)。なお詳細は、同氏「マルクス地代論の理論的基盤」(『井上晴丸著作選集』第3巻所収 雄渾社 1972年8月 247ページ)を参照されたい。

単純再生産表式

I. $4000c + 1000v + 1000m = 6000$ 生産手段

II. $2000c + 500v + 500m = 3000$ 消費手段

拡大再生産(出発)表式——第1年度

I. $4000c + 1000v + 1000m = 6000$ 生産手段

II. $1500c + 750v + 750m = 3000$ 消費手段

けれども、剰余価値の消費または機能となると、二つの表式のあいだには、本質的な相違が表われる。すなわち、単純再生産表式の剰余価値は、全額が不生産的に消費される。これに対して、拡大再生産(出発)表式では、一定量の剰余価値が、生産資本に転化する——つまり剰余価値 I は半額を蓄積し、蓄積 II は個人的消費 I の動向に依存する。そして蓄積のさい資本構成や剰余価値率など、商品の価値を変化させる諸要因は捨象されている。だから部門 I では、 $500m$ が蓄積基金として割愛され、生産資本 I $400mc + 100mv$ に転化する。部門 II では、 $100mc + 50mv = 150m$ を蓄積する。この追加的生產資本の補填過程は、まず I $400mc$ の部門内部の取引、つぎに I $100mv = II 100mc$ の部門間の交換、それに II $50mv$ の部門内転態、という再生産論の「三大支点³⁾」に要約することができるのである。

さて、残りの商品はどうなるか。これもまた I $4000c$ の内部的な取引、I $1000v + 500mk = II 1500c$ の部門間の交換 (mk は個人的消費)、および II $750v + 600mk$ の部門内転態というように、同じく三大支点到まとめられるのである。

以上で概観した社会的總生産物9000の運動を、山田盛太郎の「分析図⁴⁾」で示せば、つぎのようになる。大角括弧が、単純再生産過程の三大支点を囲うものであるが、その外部は、蓄積過程の三大支点を意味するものである。さらに両過程にある、それぞれ二つずつの小角括弧は、二大部門間の相互転態、

3) Karl Marx, ebenda S. 396~397. 前掲書 489ページ。

4) 山田盛太郎著『再生産過程表式分析序論』改造社 1948年2月 147ページ。

つまり第二支点を表わす。この小角括弧が写し出す二つの均衡条件、すなわち $Iv + mk = IIc$ ならびに $I_{mv} = II_{mc}$ の並立は、第1年度特有のものであって、第2年度以降には両者共に崩れるのである。

拡大再生産(出発)表式——第1年度分析図

$$\begin{array}{l} \text{I.} \quad \boxed{4000c + 1000v + 500m(k)} + 400m(c) + \boxed{100m(v)} \\ \text{II.} \quad \boxed{1500c} + 750v + 600m(k) + \boxed{100m(c)} + 50m(v) \end{array}$$

それはそれとして、単純再生産過程の土俵で展開した虚偽の社会的価値の運動(前掲拙稿の所論)を、拡大再生産(出発)表式という、ヨリ具体的な論理次元に持ち込んで敷衍する場合に、あるいはその場合であっても、同表式の侵すべからざる諸命題は、以上で大むね確認された、と言えるであろう、それならば、この表式が包摂するであろう土地生産物の検討に移ろう。前例(稿)にしたがって本稿でも、差額地代Iの基本範式とでもいうべき第1表の土地生産物を、一国の総農産物もしくは総食糧とする。

しかし、そうであるためには、これら表式と地代表とのあいだに、資本の有機的構成の相違があるなど、問題なしとしない。後者は、平均利潤率20%にもとづく生産価格を論理的基点に据えて、農業資本の運動を跡づけており、それによって差額地代に転化する超過利潤を析出したものである。すなわち同表では、「現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度⁵⁾」をもつ、等量の資本四群(各50シリング)が、それぞれ同一面積の土地で、合わせて穀物10クォーターを生産したことになっている。だから、その総生産価格は、 $(50K + 10P) \times 4 = 240$ シリングとなるであろう。ここで剰余価値率を仮りに100%(『資本論』の唯一の設例)として、この生産価格を価値・剰余価値の基礎範疇で読み替えると、 $(40c + 10v + 10m) \times 4 = 240$ シリングになるはずである。

5) Karl Marx, ebenda Bd. I, in *Marx Engels Werke* Bd. 23, S. 53. 前掲書 第23巻a 53ページ。

第1表 差額地代第I形態(原表)

土地種類	生産物		資本 前貸	利 潤		地 代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	50	1/6	10	—	—
B	2	120	50	1/6	70	1	60
C	3	180	50	2/6	130	2	120
D	4	240	50	3/6	190	3	180
合 計	10	600				6	360

(注)『資本論』第3巻第6編第39章「差額地代の第一形態」(マルクス・エンゲルス全集 大月書店版 第25巻b 842ページ)より

すると、農業資本の有機的構成が4対1になるわけだが、部門II(表式)のそれは2対1であった。この相違のまま、前者をいきなり部門IIの一股体として、取り入れるわけにはいかない。やはり農業の資本構成を2対1に、つまり部門IIのそれに統一させる必要がある。その場合に4対1への、逆統一は成立しがたい。すでに確認済みの、拡大再生産(出発)表式のもつ諸命題が、崩れかねないからである。そこで、第1表の土地生産物(資本構成4対1、平均利潤率20%)を、表式の部門II(同2対1と33⅓%)に適合するように改変すると、第2表のとおりになるであろう。すなわち、四つの個別的生産価格がそれぞれ $45K + 15P = 60$ シリングであるから、総生産価格は、その4倍の240シリングである。さらにまた、剰余価値率を100%と仮定して、この生産額を、価値・剰余価値の範疇で読み替えるならば、 $(30c + 15v + 15m) \times 4 = 240$ シリングとなるであろう。あるいは、 $120c + 60v + 60m = 240$ シリングといってもよい。すなわち訂正表(第2表)でも、依然として土地生産物の「市場価値が……生産物量の総生産価格を越えている⁶⁾」のである。ここでも、生産価格 $A = \text{クォーター当たり} 60$ シリングが、相変わらず市場価値=市場生産価格と一致する。そのため総生産価格(240シリング)よりも、150%も高過ぎる価格で、つまり $60 \times 10 = 600$ シリングで販売される。農業超過利潤を形成する仕組みやその価額は、訂正表でも原表と変わらないのである。

6) Karl Marx, ebenda Bd. III, in *Marx Engels Werke* Bd. 25, S. 673. 前掲書 第25巻b 851ページ。

第2表 差額地代第I形態(訂正表)

土地種類	生産物		資本 前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	45	¼	15	—	—
B	2	120	45	1¼	75	1	60
C	3	180	45	2¼	135	2	120
D	4	240	45	3¼	195	3	180
合計	10	600				6	360

(注) 本表は、拡大再生産(出発)表式の利潤率 $\Pi = 33\frac{1}{3}\%$ にもとづいて、同率20%の第1表を訂正したものである。第一に各経営の資本前貸が5シリングずつ減り、50から45シリングになった。第二に、その5シリング= $\frac{1}{2}$ クォーターだけ平均利潤が増額される。その結果第三に、10シリング= $\frac{1}{2}$ クォーターであった平均利潤は、いまや15シリング= $\frac{1}{4}$ クォーターに増加したのである。

それでは、第2表の土地生産物240(単位は恣意的でよい)を総食糧として、拡大再生産(出発)表式に組み入れると、つぎのようになるであろう。部門II 3000kmは、IIa2760km軽工業品とIIb240km農産物とに二分されるであろう。食糧が消費手段の8%を占める、というわけである。ところが農産物は、需給一致の下においても、労働実体(IIb240)どおりに売買されるものではない。仮定によれば、虚偽の社会的価値360が上積みされ、市場価値600で取引される。農業部門の各価値範疇を表示する、土地生産物が実現されるさいには、例外なくそのように加算される。この上積み部分だけを取り出してみたのが、下段bf360の1行である——IIb農産物の実体に加算される「虚偽」(falsch)を、簡単にbfで表わすことにしよう。

拡大再生産(出発)表式と農業部門

I. $4000c + 1000v + 1000m = 6000$ 生産手段

II. $1500c + 750v + 750m = 3000$ 消費手段

部門 { IIa $1380c + 690v + 690m = 2760$ 軽工業品

IIb $120c + 60v + 60m = 240$ 農産物(実体)

bf $180c + 90v + 90m = 360$ 農産物(虚偽)

(注)bfは、独自の部門を意味しない。農産物実体(IIb)の $c \cdot v \cdot m$ それ

ぞれに添加される、虚偽の社会的価値の量を表わすものにすぎない。

3. 虚偽の社会的価値の運動(第1年度)

周知のように再生産論は、もとより個別資本の生産・流過程の分析と、諸資本や土地所有が総剰余価値をとり合う具体的な諸過程の分析との媒介項として、前者のぼう大な体系を、社会的総資本の運動場面で圧縮的に総括したものにほかならない。ここでは剰余価値が、まだ利潤・利子・地代などに分割されない——もともと『資本論』最終編(第3巻第7編第49章)の論理次元でも、社会的総生産物を考察する段になると、「生産価格と価値との相違は無視してもよい⁷⁾」ので、剰余価値範疇は、それまでの分割形態から原形に戻るのだが。ともあれ目下の再生産論段階では、生活資料を購入し、あるいはまた、それを消費する者は、労資二大階級だけでよい。というよりも、そうでなければ困るのである。

だが、本稿では当面の課題にかんがみ、土地所有者も、労資につぐ第三の購買者・消費者と考えたい。彼らは、剰余価値360m(第2表参照)を差額地代Iの名目で、農業資本家から横取りするでしょう。地主は、もちろん地代全額を不生産的に消費するものとする。繰り返しになるが、生活資料の分配・消費過程には、このように総付加価値を分かち合った三大階級(労・資・地)が出揃うことになるのである。

では、三大階級の総消費需要とその内容は、どういうものか。個人的消費のあり方が、階級によって異なることは論をまたない。労働者の生活資料は、そのほとんどが必需的なものであるのに対して、有産階級においては、奢侈品のみでなく、必需品も奢侈的に莫大な浪費をするからである⁸⁾。けれども奢侈品は、主題と直接の関連がないので、ここでは捨象する。また必需品の消費にしても、三大階級間の相違はありうるが、これも度外視したい。前述のように、生活資料II 3000km(100%)は、IIa2760軽工業品(92%)とIIb240(8%)とによって構成されている。この供給総量が、仮りに三大階級の総需要と全くまたは近似的に合致するでしょう。しかも、その場合やや乱暴ではあるが、しかし簡略化のために、どの階級も、生活資料は供給に合わせて軽

工業品92%と農産物8%とを購買するものとしよう。だが、ここで問題が生ずる。農産物が価値実体240よりも150% = 360も高過ぎる、すなわち労働実体の250% = 600の高値で取引される、この点がその問題である。これは、同種かつ均質の商品であれば、資本の競争によって媒介され、単一の価値 = 価格をもって価値の社会的性格を自己貫徹する、という市場価値法則の発現形態にはかならない。

さて、すでに確認した総生産物の転態のなかに、土地生産物の異様な運動(高騰)を組み入れると、総再生産過程は、おそらく第3表(図式)のように改変されるであろう。この表式の主眼は蓄積であるから、まず蓄積Iを考察しよう。仮定によれば剰余価値Iは、その半額を生産資本に、すなわち $I500m = 400mc + 100mv$ に転化する。そのうち $I400mc$ の補填は、資本金I同士の内部的取引をつうじて完結される。そこには何の変哲もない、といってよい(第3表において、各価値範疇の下に示した数字は、補填し合うそれぞれの対応範疇の内わけである。それを辿れば、補填の道筋がつかめるであろう)。

しかし、 $I100mv$ の補填はどうだろうか。前提によると追加的労働者Iは、賃金所得の92%で工業消費財を購買するであろう。つまり $I92mv = IIa92mc$ の部門間の交換が行われるわけだが、ここでも特に困難はないはずである。ところで、賃金の残り8%で、彼らが食糧を購入する段になると、すなわち $I8mv = IIb8mc$ の相互転態にいたると、おそらく農産物の市場価値が労働実

7) Ebenda Bd. 25, S. 840. 前掲書 第25巻b 1066ページ。

8) ちなみにマルクスは、1865年6月国際労働者協会での講演のなかで、当時イギリスの奢侈的浪費やその動向について、つぎのように断じている。「国民生産物の三分の二が、人口の五分の一のものによって——下院の一議員の言によれば、それは最近では人口の七分の一でしかない——消費されていることを考えてみると、国民生産物のうち、奢侈品のかたちで生産されたり、奢侈品と交換されたりしなければならない部分が、どんなに莫大なものであるか、また生活必需品そのもののうちでも、奉公人や馬や猫などに浪費されなければならない量がどんなに莫大なものであるか——もっとも、このような浪費は、われわれが経験によって知るところでは、生活必需品の価格が騰貴するにつれていつもいちじるしくきりつめられるものではあるが——、諸君にはよくおわかりだろう。」(“Lohn, Preis und Profit,” in *Marx Engels Werke* Bd. 16, S. 107. 大月書店版 第16巻 103ページ、なお傍点はマルクス)。

第3表 拡大再生産過程 (第1年度)

I 4000c + 1000v + 1000m = 6000				生産手段
I 4000c	IIa 920c	500m蓄	400mc	I 400mc
	IIb 80c		100mv	IIa 92mc
	bf 120c			IIb 8mc
		12mvbf	貨金補給	bf 12m
	貨金補給	120mvbf		
		368m消	IIa 302.2c	
			IIb 26.3c	
			39.5mbf	bf 39.5c
IIa 1380c + 690v + 690m = 2760				消費手段 (軽工業品)
I 920v	IIa 634.8v	138m蓄	92mc	I 92 mv
I 302.2m	IIb 55.2v		46mv	IIa 42.3mv
157.8c	bf 82.8v			IIb 3.7mv
		5.5mvbf	貨金補給	bf 5.5m
	貨金補給	82.8mvbf		
		463.7m消	IIa 381 m	
			IIb 33.2m	
			49.5mbf	bf 49.5m
IIb 120c + 60v + 60m = 240				消費手段 (農産物)
I 80v	IIa 55.2v	12m蓄	8mc	I 8 mv
I 26.3m	IIb 4.8v		4mv	IIa 3.7mv
13.7c	bf 7.2v			IIb 0.3mv
		0.5mvbf	貨金補給	bf 0.5m
	貨金補給	7.2mvbf		
		40.3m消	IIa 33.2m	
			IIb 2.9m	
			4.2mbf	bf 4.2m
bf 180c + 90v + 90m = 360				農産物の虚偽 の社会的価値
I 120mvbf	IIa 82.8mvbf	I 12mvbf	IIa 49.5mbf	
I 39.5mbf	IIb 7.2mvbf	IIa 5.5mvbf	IIb 4.2mbf	
20.5c		IIb 0.5mvbf	18.3m	

- (注) 1. 部門IIの分割——第II部門がIIa工業消費財とIIb農業消費財とに細分されている。f(falsch)は虚偽の社会的価値。bfは、独自の部門ではなく、IIbの各価値範疇を表示する農産物の市場価値に内包されている虚偽の社会的価値の量を示す。
2. 価値範疇——内わけは転態し合う対応範疇。mvbfは、労働者(v)が農産物(IIb)を購入するさいに負担する虚偽の社会的価値部分(f)をmから補給するもの。mbfは資本家自身がそれを負担するもの。IIa・IIb・bfの□印は、地主が購入する部分。部門Iの□印は、地主の消費需要の波及によって実現する部分。すなわち□印は、いずれも地代の関連範疇である。

体の2.5倍に暴騰しているにちがいない。いいかえれば $I8mv < IIb20mc$ となり、しかして追加的労働者 I の支払能力が、もはや及ばなくなる。そこで、労働力の価値と価格(賃金)とが等しいという前提のもとでは、かかる食糧の高過ぎる部分は、剰余価値 I の負担に帰着せざるをえまい(なぜか、については、前掲拙稿の末尾を参照されたい)。この賃金補給を、仮りに $mvbf$ の記号(第3表注がき参照)で表わそう。すると、追加的可変資本 I の補填は、 $I100mv + I12mvbf = IIa92mc + IIb8mc + bf12m$ の等式に要約することができるであろう—— $bf12m$ は、追加的労働者 I が購入する、食糧 $IIb8mc$ (労働実体)の150%に価する虚偽の社会的価値であって、食糧の市場価値の一部を構成するものである。

ここで、つぎの注意が必要である。補給賃金で食糧の高騰部分(虚偽の社会的価値)を過当に支払う過程を示す等式、すなわち $I12mvbf = bf12m$ は、商品一般の相互転態を表わすようなものではない、ということこれである。補給賃金に充てる剰余価値($I12mvbf$)は、まだ商品形態で部門 I に滞貨している。そのうえ、当面の段階では資本家 I が、余分な貨幣 $12G$ を補給賃金として流過程に投下したままである。その回収には、前述した滞貨商品の実現をまつほかにない。もちろん、これは深刻な実現問題である。けれども、これ以上は立ち入らないことにしたい。虚偽の社会的価値の運動から派生する、このような商品在庫については、包括的に後述するのが、あるいは分かりやすいかも知れないからである。

それでは、蓄積 II を検討しよう。軽工業部門では、前述した $I92mv = IIa92mc$ の取引をつうじて、追加的生産手段を確保済みである。これを稼動させる追加的可変資本の補填は、資本構成 2 対 1 および消費財の構成比(軽工業品 92%、農産物 8%)という二つの規定を受けるであろう。すなわち、軽工業の追加的労働者たちは、 $IIa46mv = IIa42.3mv + IIb3.7mv$ の生活資料を購入するであろう。そのさい前提によれば、彼らも食糧($IIb3.7mv$)購入にともなう過当払い($bf5.5m$)を強いられるわけだが、結局それは剰余価値 IIa から控除されるのである。

農業部門の蓄積も、ほぼ軽工業のそれと同じ仕組みである。農業の追加的

不変資本は、追加的労働者 I の食糧購買に起因する転態、つまり $I8mv = IIb8mc$ の部門間の交換によって、現物補填を完了している。それだけではない。農業資本家は、そのさい販売食糧の市場価値の一部として、貨幣 $12G$ (労働実体の 150%) を余計に受取り、やがて地代に転化する農業超過利潤の一部を形成した、ともいえる。これは、農業特有のものであるのだが、ここでは指摘だけにとどめよう。それはともかくとして、農業の追加的可変資本は、資本構成が 2 対 1 であるから、 $IIb4mv$ を補填するだけでよい。ところで、追加的農業労働者が求める軽工業品 (賃金所得の 92%) と、追加的軽工業労働者の食糧需要 (同 8%) とが、量的に同額である。したがって $IIa3.7mv = IIb3.7mv$ という、亜部門間の交換が必然的に行われるのである。それに、追加的農業労働者も、賃金収入の 8% で食糧 ($IIb0.3mv$) を購入する。もちろん彼らも例の過当負担——窮極的には剰余価値 IIb の負担に帰着する $bf0.5m$ ——を、免がれることはできないのである。

そこで、以上の蓄積運動を念のためにまとめてみると、部門 I における I_{mc} の内部取引、 $I_{mv} = IIa_{mc} + IIb_{mc}$ の部門間の交換および、部門 II における $IIa_{mv} + IIb_{mv}$ の内部転態の、三大補填過程が貫徹している、といえるであろう。しかもそこには、やっかいな攪乱要因、すなわち虚偽の社会的価値の運動を持ち込まれたにもかかわらず、表式本来の蓄積が、質量ともに損われないことも確認することができた。とはいっても、虚偽の社会的価値の運動にかかわる、諸範疇の転態には問題なしとしない。繰りごとになるが、第一に追加的労働者たちが食糧購入において強要される過当払いの、究極的負担者である各部門の剰余価値——つまり $I12mv_{bf} + IIa5.5mv_{bf} + IIb0.5mv_{bf} = 18mv_{bf}$ ——は、目下、販売の目あてがなく、商品形態のまま滞貨している。だから第二に、この在庫が実現されないかぎり、補給賃金として投下した貨幣は、資本家たちに還流されないのである。

ひとまず、蓄積の落し子 = 在庫商品は留保することにして、それ以外の生産物の運動を考察しよう。最も簡単な $I4000c$ から見よう。これは、素材的に生産手段の生産手段であるから、もちろん資本家 I 間の取引をつうじて、補填が内部的に完結される。やや先走りになるが、 $I4000c$ の転態は、虚偽の社

会的価値の運動や、あるいはまた農業超過利潤の形成による影響を全く受けない、唯一の補填過程といえるのである。

つぎに、労資 I の個人的消費財と不変資本 II との転態、すなわち $I1000v + 500mk = IIa1380c + IIb120c$ の交換を検討しよう。この等式を見る限りでは、相互転態のうでで困難はないようである。たしかに、労働者 I が賃金所得(1000v)の92%で工業消費財を購入する場合の転態、つまり $I920v = IIa920c$ の部門間の交換は、円滑に行われるであろう。ところで、労働者 I が賃金所得の残り8%で食糧を購入する段になると(つまり $I80v = IIb80c$ の相互転態)、食糧の騰貴が問題となる。この場合、食糧の実体 $IIb80c$ には、虚偽の社会的価値 $bf120c$ (実体の150%) が余計に加算され、その市場価値は、もはや200に暴騰するからである。ここでも食糧高騰による不足賃金を、やはり剰余価値 I から割愛・支給するほかはないであろう。すると、労働者 I の再生産(生活)に起因する転態は、けっきょく $I1000v + 120mvbf = IIa920c + IIb80c + bf120c$ の等式に要約することができるのである。

それでは、資本家 I の不生産的消費を見よう。剰余価値 I は、もとより生産的消費と不生産的消費とに折半される。前半の蓄積は、解決済みである。残り半額の剰余価値、すなわち資本家 I の消費元本 $I500mk$ のことであるが、じつは、これから補給賃金を二度も割愛している——すなわち、部門 I の労働者や追加的労働者の「虚偽」負担、 $I120mvbf + 12mvbf = 132m$ がそれである。そういうわけで、そこには $I368mk$ しか残っていない。これによる資本家 I の消費パターンも、もちろん労働者のそれと同じであるから、 $I368mk = IIa302.2c + IIb26.3c + bf39.5c$ という、部門間の交換が行われるであろう。

蓄積過程でもそうであったが、労資 I の消費財と不変資本 $IIa \cdot IIb$ との取引過程でも、虚偽の社会的価値の運動が産み落した商品在庫(第3表では四角括弧で囲っているもの)を、無数に抱え込むようになった。その実現は、もちろん焦眉の課題である。だが、それに立ち入る前に、消費財部門の内部補填を検討しよう。まず軽工業部門 IIa を見ると、労働者たちが賃金収入で所定量の工業消費財と農産物とを購入するであろう——つまり $IIa690v = IIa634.8v + IIb55.2v$ を購入するであろう。そのさい労働者 IIa は、食糧に上積みされる虚

偽の社会的価値——すなわち食糧実体 $IIb55.2v$ の150%に相当する $bf82.8v$ ——を、余計に支払わされる。それには、剰余価値 IIa から割愛される、補給賃金 ($IIa82.8mvbf$) を充てるほかはないのである。

つぎに、軽工業資本家の不生産的消費を考察しよう。剰余価値 IIa は、当初 $690m$ であった。が、前述のごとく、その一部分が、追加的生産資本 ($IIa92mc + 46mv = 138m$) に転態ずみである。それに、労働者 IIa や追加的労働者 IIa の「虚偽」払いを、結局は剰余価値 IIa の負担に帰着させるほかはなかった——すなわち、 $IIa82.8mvbf + 5.5mvbf = 88.3m$ の割愛となる。残りの剰余価値で資本家 IIa は、所要量の消費財 ($IIa463.7m = IIa381m + IIb33.2m + bf49.5m$) を購買することになるのである。

そこで、農業部門の個人的消費を見よう。農業労働者 ($IIb60v$) の消費パターンも、工業労働者のそれと同じである。そればかりではない。彼らは食糧の生産者であるけれども、食糧の不当な高騰部分も払わされる。農業部門でも、やはり例の賃金補給が必要である。すなわち農業労働者の再生産は、 $IIb60v + 7.2mvbf = IIa55.2v + IIb4.8v + bf7.2v$ の等式に要約することができるのである。

ところで、農業剰余価値が当初は $IIb60m$ であった。そのなかから、 $IIb8mc + 4mv = 12m$ を蓄積し、くわえて既存ならびに新規労働者の補給賃金として、 $IIb7.2mvbf + 0.5mvbf = 7.7m$ をも割愛された。だから農業資本家は、その残り $IIb40.3m$ をもって、型どおりの生活資料——すなわち $IIa33.2m + IIb2.9m + bf4.2m$ ——を、購買するようになるであろう。そのさいに農産物は、農業資本家間の売買となるわけだが、彼らとて虚偽の社会的価値の不当な負担を、免がれることはできないのである。

さて、本節では拡大再生産(出発)表式の蓄積規定、すなわち $I m$ の $\frac{1}{2}$ 蓄積および個人的消費 I 依存の蓄積 II と、いま一つの本稿独自の消費規定——軽工業品92%と農産物8%との購入、および後者比1.5倍相当の「虚偽」負担——とに立脚して、総生産物の補填過程を考察してきた。でも、途は未だ半ばである。というのは、そのほとんどの過程で、商品在庫(第3表の四角括弧)を濫出させ、その解決を先送りしてきたからである。いま各部門の在庫は、

つぎの数式4行にまとめることができる——念のために断わっておくが、第4行bf38.8農産物(虚偽)は、何らかの在庫商品を表わすものではない。それは、農産物在庫(IIb25.6)がいずれ実現されるさいに、その市場価値の一部分に転化するはずの虚偽の社会的価値を、便宜的に取り出してみたものにすぎない。

虚偽の社会的価値による商品在庫(第1年度)

$$\begin{array}{ll}
 \text{I} & 12\text{mvbf} + 120\text{mvbf} + 39.5\text{mbf} = 171.5 \quad \text{消費手段の生産手段} \\
 \text{IIa} & 157.8\text{c} + 5.5\text{mvbf} + 82.8\text{mvbf} + 49.5\text{mbf} = 295.6 \quad \text{軽工業品} \\
 \text{IIb} & 13.7\text{c} + \underbrace{0.5\text{mvbf} + 7.2\text{mvbf} + 4.2\text{mbf}}_{18.3\text{m}} = 25.6 \quad \text{農産物(実体)} \\
 \text{bf} & 20.5\text{c} + \quad \quad \quad 18.3\text{m} = 38.8 \quad \text{農産物(虚偽)}
 \end{array}$$

(注)→または←印は、虚偽の社会的価値が加算される農産物の該当範囲を示す。

ところで、この在庫に対する支払能力のある需要は、どの部門にも、あるいはどこの労資にもありえない。すると難題処理の糸ぐちを、地主階級の消費需要に求めてみるほかに道はないであろう。地主階級が、仮りに地代年額360G(第2表)を、年度初めに農業資本家から受取るとする。しかもその全額を、年度内に地主階級が不生産的に消費するとしよう。それに、彼らの生活パターンも、簡略化のために労資の場合と同じとする。もしもそうであれば彼らは、 $360(\text{地代}) = \text{IIa}295.6(\text{軽工業品}) + \text{IIb}25.6(\text{農産物}) + \text{bf}38.8(\text{虚偽})$ の消費財を購入するようになるであろう。

ということを経営のサイドから見ると、つぎのような価値転態を意味するものである。まず第一に、軽工業品や農産物在庫が残らず実現されたことである。したがって第二に、その売上金は、資本家IIa・IIbが労資の「虚偽」負担のために支出した貨幣が原点に回帰したことを意味する。また第三に農業資本家は、在庫の最終的販売をつうじて、農業超過利潤 $360G = \text{地代の形成(または先納地代の回収)}$ を完了させることができる。それだけではない。第四に、不変資本を表示する在庫IIaやIIbも実現されたので、まだ部門Iに滞貨中の生産手段を購入し、その現物補填を完結させることもできる。さらにまた第五に、第四の取引は在庫商品Iの最終的販売をも意味するものであって、それ

をつうじて労資Ⅰが「虚偽」負担のために、流通場面に投下した貨幣が還流されるのである。

さて、総生産物9000は、以上のごとく三大階級によって生産的あるいは不生産的に消費され、その補填が過不足なく完結される。いまや社会的総資本は、つぎのような第2年度向けの資本編成を完了する。その一環として農業資本は、生産資本のほかに、地代の準備金384G(前年度360Gより24Gが多い)をも、確保しなければならないであろう。

第2年度資本編成

Ⅰ $4000c + 400mc + 1000v + 100mv = 4400c + 1100v = 5500$ 生産手段

Ⅱ $1500c + 100mc + 750v + 50mv = 1600c + 800v = 2400$ 消費手段

Ⅱa $1380c + 92mc + 690v + 46mv = 1472c + 736v = 2208$ 軽工業

Ⅱb $120c + 8mc + 60v + 4mv = 128c + 64v = 192$ 農業

なお、農業資本の地代準備金384G

4. 虚偽の社会的価値の運動(第2年度)

前節で考察した所期の蓄積が行われ、しかも天災地変など再生産過程に阻害要因が特になかったとするならば、第2年度の社会的総生産物は、つぎのように増大するであろう。

拡大再生産(出発)表式——第2年度

Ⅰ $4400c + 1100v + 1100m = 6600$ 生産手段

Ⅱ $1600c + 800v + 800m = 3200$ 消費手段

Ⅱa $1472c + 736v + 736m = 2944$ 軽工業品

Ⅱb $128c + 64v + 64m = 256$ 農産物

さて、第3節で詳論したように出発年度の総付加価値は、3500であった。

そのなかから、地主階級の実質的な扶養(生活)費用としては、321.2が割愛された——もっとも、名目的地代は360であったが。それでも第2年度には、生産手段6600と消費手段3200とが生産されている。こうした総生産物9800は、第2年度所期の生産規模であって、その限りでは目新しいものがない。そこには何の変哲もない、ともいえる。すると、虚偽の社会的価値の運動にも、あるいは新奇なものがないかもしれない。それなら、本節で第2年度の再生産過程を、こと更とり挙げる必要がないようにも見える。

けれども、総過程が初年度と次年度以降とでは、本質的にちがうことを見過すわけにはいかない。前者は、二つの均衡条件で構築されている。一つは、ローゼンベルグが「たんに単純再生産が保証されるにすぎない⁹⁾」と描写する、 $I1000v+500mk=II1500c$ である。もう一つは、拡大再生産を規定する $I100mv=II100mc$ である。「第一年度の運動形態は、未だ単純再生産からの完全なる脱化を遂げていない¹⁰⁾」、とされるゆえんである。ところが第2年度以降になると、単純ならびに拡張の、二つの過程が共に不均衡形態に転ずる。たとえば第2年度の場合を見ると、それは、 $I1100v+550mk>II1600c$ および $I110mv<II160mc$ の、二つの不等式に転化する。もはや、単純再生産の痕跡は見当たらない。ここでは、相互の多寡を補完し合う形態で、単一の拡大的均衡条件——すなわち $I1100v+550mk+110mv=II1600c+160mc$ ——が確立されるのである¹¹⁾。

ところで、この表式に特質があるのは、ひとり第1年度だけではない。第2年度にも、看過しがたい過渡的特徴が見受けられる。第4表によると剰余価値Iは、その生産や、あるいはまたその生産的・不生産的消費も、毎年10%ずつ増大する。その限りでは、剰余価値IIも傾向的には変らない。けれども、蓄積率($mc+mv/m$)になると、部門IIでは30%にすぎず、部門Iの50%には及ばないのである。

9) ローゼンベルグ著 梅村二郎訳『資本論註解』第4巻 開成社 1960年9月 447ページ。

10) 山田盛太郎著『再生産過程表式分析序論』改造社 1948年2月 152ページ。

11) 詳細は、山田盛太郎著・前掲書141～162ページを参照されたい。

第4表 剰余価値の配分

単位不問

	I 生産手段部門						II 消費手段部門							
	剰余価値		生産的消費			不生産的消費	剰余価値		生産的消費			不生産的消費		
	A	前年比	B	前年比	蓄積率 B/A	A-B	前年比	A	前年比	B	前年比	蓄積率 B/A	A-B	前年比
		%		%	%		%		%		%	%		%
第1年度	1000	—	500	—	50	500	—	750	—	150	—	20	600	—
第2年度	1100	10	550	10	50	550	10	800	6.7	240	60	30	560	(注2) △6.7
第3年度	1210	10	605	10	50	605	10	880	10	264	10	30	616	10
第4年度	1331	10	(注3) 665	10	50	666	10	968	10	290	10	30	678	10
第5年度	1464	10	732	10	50	732	10	1065	10	320	10	30	745	10

(注) 1. 本表は、拡大再生産(出発)表式における剰余価値の配分をまとめたものである。

2. △=減

3. 第4年度の蓄積Ⅰは、マルクスが端数(小数)を切り捨てたため、その分だけ剰余価値の半額に満たない。が、不生産的消費は、逆にそれだけ多い。この影響を受けて部門Ⅱでも同類の多寡が生ずる。この多寡は、さらに第5年度における剰余価値の諸消費の増大にも影響を与えている。だが、それは傾向=法則を歪めるほどのものではないので、関連比率の計算ではその若干の誤差を無視することにした。

これが剰余価値の一般的な運動傾向と言えるのだが、そのなかにあって剰余価値Ⅱは、第2年度に反傾向的あるいは特異的動向を示すようになる。それは、三つの姿態をとって現われる。第一に、第2年度の剰余価値Ⅱは、前年比6.7%の増大にとどまり、例年の10%増にほど遠い。この不振は、出発年度の蓄積が少なすぎたからである——すなわち、第1年度の蓄積率(150m/750m)は、剰余価値の20%止まりとあって、例年の蓄積Ⅱ=剰余価値の30%より少なかったからである。しかし第二に、第2年度の蓄積Ⅱは、前年比60%の激増を示し、通常の10%よりも非常に大きい。とはいっても、同年度の蓄積Ⅱそのものが、決して多かったわけではない。つまり、第2年度の蓄積率(240m/800m)は30%であるから、例年と変らない。すると前年比60%の激増とは、蓄積が多すぎたからではなくて、少なすぎた初年度の蓄積(同率20%)に対比した産物にすぎない。第三に、資本家Ⅱの個人的消費が、第2年度だ

けは激減する。総過程のあらゆる指標が拡張の一途をたどるなかで、独り彼らの消費は、前年に比べて6.7%も減少する。こうした第2年度の剰余価値Ⅱから、さらに主題の「虚偽」負担を割愛する余地があるか、問題となりうるであろう。

そこで、このような第2年度の特異性——つまり単純再生産の止揚と剰余価値Ⅱの変則的展開——が、虚偽の社会的価値の運動を阻害し、したがって土地所有者の存立基盤を損うことはないか。本節では、これに焦点を当てて所論の検証を試みたい。

そのために、まず第2年度の追加的な土地生産物や地代の性格を確認しておこう。既述のように出発年度の土地生産物は、 $120c+60v+60m=240$ であった。が、第2年度には、 $128c+64v+64m=256$ になった。つまり、 $8c+4v+4m=16$ が増大されたわけである。仮りに、これを16シリングと読み替えよう。平均価値がクォーター当たり24シリング(第2表)であるから、この16シリングが素材的には $\frac{2}{3}$ クォーターの増産を表わすものでもある。

それでは、この $\frac{2}{3}$ クォーター=16シリングの生産過程に、少しく立ち入って見よう。それは第一に、ヨリ集約的な追加投資の成果とは、おそらく言えないであろう。というのは、同一土地への継起的投資は、歴史的にも論理的にも生産力の発展を前提とするからである。すなわち「元来、『労働と資本との追加的(あるいは継続的)投下』という概念そのものが、生産方法の変化、技術の改変を、前提しているのである。土地に投下される資本の量をいちじるしく増大するためには、新しい機械類、新しい農耕方式、家畜の飼育や生産物の輸送の新しい方法、等々を、発明しなければならない。¹²⁾」(傍点はレーニン)。これら新技術の導入は、農業資本の技術構成はもとより、その価値構成の高度化をまねきかねない。かかる集約的農業投資は、資本構成の不変を前提とするマルクスの表式論になじむものではない。それに、主題の設例(第1・2表)そのものが、差額地代第Ⅰ形態の農業であったのに、追加的投資を第Ⅱ形態的な方向に、いきなり軌道修正する理由もない。とするならば、第2

12) レーニン「農業問題と『マルクス批判家』」、『レーニン全集』第5巻所収 大月書店版 101ページ。

年度の追加的穀物は、やはり粗放的な経営拡張の果実と論定することができるであろう。

では第二に、第2年度の拡張耕地は具体的にどういうものか。それは、土地群四つの全ランクにおいて、ある単位の面積が均等に増大したものと考える。主題の設例=第1・2表の前提は、四つの・同一土地面積への、しかも等量の資本投下である。後者つまり等量の資本投下とは、資本の競争がいわば極限に達したことの、あるいは資本起因性が同一であることの完璧な表現である。そこには、いまや前者の自然起因性=土地豊度(位置は度外視する)の相違が残されているだけである。が、それにしても、この相違を見分けるためには、面積が同一でないと話しにならない。だから、第2年度の追加的穀物も、第5表で見るように、四つの・しかも同一面積の拡張土地への、等量の追加的投資による成果と言わなければならないのである。

さて、追加的農業投資の性格が明らかになったので、いまや第2年度の農産物ならびに地代の全貌を、特定することも可能である。第5表が示すように、各ランクの資本前貸は、48シリングである——すなわち $32c+16v=48$ であって、それには追加的生産資本 $2mc+1mv=3$ も含まれている。ともあれ、資本前貸48の平均利潤は、部門独自の利潤率¹³⁾II(33⅓%)の規定を受けるので、16シリングである。すると、各土地群の個別的生産価格は、 $48k+$

第5表 差額地代第I形態(第2年度)

土地種類	生産物		資本前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1 ⅓	64	48	⅔	16	—	—
B	2 ⅔	128	48	1 ⅓	80	1 ⅓	64
C	3 ⅔	192	48	2 ⅔	144	2 ⅔	128
D	4 ⅔	256	48	3 ⅔	208	3 ⅔	192
合計	10 ⅔	640				6 ⅔	384

(注)本表は、第2年度の追加的土地生産物 $8c+4v+4m=16$ シリング(⅔クォーター)を、第1年度の土地生産物(第2表)に加算・訂正したものである。

13) 注2)を参照されたい。

16p=64シリングとなる。しかして総生産価格は、その4倍であるから、 $192k+64p=256$ シリングになるであろう。

しかるに市場価値は、前年度と同じくクォーター当たり60シリングで、すなわち農業資本Aが部門独自の利潤率IIにもとづく利潤(16p)を入手しうる水準で決定される。総農産物10%クォーターは、もはや生産価格256シリングではなく、市場価値640シリングで実現される。ここでも、やはり労働実体256の1.5倍である384が、市場価値の法則的規定によって、あるいは売手と買手の内部競争や両者間の競争などに媒介されて、虚偽の社会的価値として認知される。この384は、土地生産物の実現過程で消費者の過当負担によって、農業超過利潤(差額地代Iに転形するそれ)を形成するものである。

そこで、この形成運動を、総再生産過程の一環として把えてみよう。第6表によれば、まずI4400cの補填は、資本金I間の内部取引で完結される。取引高が前年度よりも増額されただけであって、目新しいものはない。

しかしながら、本節の冒頭で触れた二大部門間の不均衡状態、すなわち $I1100v+550mk > IIa1472c + IIb128c$ の転態過程でも、虚偽の社会的価値は、所期の運動を展開しうるか。これは初めての課題である。この転態は、もとより部門Iにとっては単純再生産の枠を超えるものではない。が、それは、もはや剰余価値IIの追加的生産手段への転化、具体的にいうと $IIa46mc + IIb4mc = II50mc$ の蓄積を強制する。さらに詳しくいうならば、剰余価値 $IIa \cdot IIb$ を割愛して、不変資本 $IIa \cdot IIb$ を増額する——第6表では、割愛(-)や増額(+)の内訳数字を半括弧()で印しているが——ことによって、すなわち $I1100v+550mk = IIa(1472c+46mc) + IIb(128c+4mc)$ によって、部門IIaおよびIIbは、部門Iとの取引に必要な均衡条件を確立するのである。

それでは、このような準備を終えた取引過程Iと $IIa \cdot IIb$ との考察を、労働者Iの消費財購入からはじめよう。何度も述べたことであるが、どこの・どんな階級も、生活資料として軽工業品92%と農産物8%とを購買する。そのさい後者に対しては、労働実体の150%を余計に支払わされる。そのため労働者には、どうしても賃金の補給を必要とする。したがって労働者Iの再生産(生活維持)の場合には、 $I1100v+132mvbf = IIa1012c + IIb88c + bf132c$ の相

第6表 拡大再生産過程(第2年度)

I 4400c	+	1100v	+	1100m	=	6600	生産手段
I 4400c		II _a 1012c		550m蓄		440mc	I 440mc
		II _b 88c				110mv	II _a 101.2mc
		bf 132c					II _b 8.8mc
				13.2mvbf		貸金補給	→ bf 13.2m
		貸金補給		132 mvbf			
				404.8m消		II _a 332.5c	
						II _b 28.9c	
						43.4mbf	→ bf 43.4c
II _a 1472c	+	736v	+	736m	=	2944	消費手段 (軽工業品)
(+46mc)		II _a 677.1v		69m蓄		(-46mc)	I 46m
1012v		II _b 58.9v				23mv	II _a 21.2mv
332.5m		bf 88.4v					II _b 1.8mv
173.5c				2.7mvbf		貸金補給	→ bf 2.7m
		貸金補給		88.4mvbf			
				151.8蓄		101.2mc	I 101.2mv
						50.6mv	II _a 46.6mv
							II _b 4mv
				6 mvbf		貸金補給	→ bf 6m
				418.1m消		II _a 343.6m	
						II _b 29.8m	
						44.7mbf	→ bf 44.7m
II _b 128c	+	64v	+	64m	=	256	消費手段 (農産物)
(+4mc)		II _a 58.9v		6m蓄		(-4mc)	I 4m
I 88v		II _b 5.1v				2mv	II _a 1.8mv
I 28.9m		bf 7.6v					II _b 0.2mv
15.1c				0.3mvbf		貸金補給	→ bf 0.3m
		貸金補給		7.6mvbf			
				13.2m蓄		8.8mc	I 8.8mv
						4.4mv	II _a 4mv
							II _b 0.4mv
				0.6mvbf		貸金補給	→ bf 0.6m
				36.3m消		II _a 29.8m	
						II _b 2.6m	
						3.9mbf	→ bf 3.9m
bf 192c	+	96v	+	96m	=	384	農産物の虚偽 の社会的価値
(+6m)		II _a 88.4mvbf					
I 132 mvbf		II _b 7.6mvbf		I 13.2mvbf		II _b 0.3mvbf	
I 43.4mbf				II _a 2.7mvbf		II _b 0.6mvbf	
22.6c				II _a 6 mvbf		II _b 3.9mbf	
				II _a 44.7mbf		18.6m	

(注)第6表解題(次ページ)を参照されたい。

互転態が行われるのである。

ついで、資本家Ⅰの不生産的消費を検討しよう。前提によれば剰余価値Ⅰ1100mは、その半額(550m)が生産的に投資される。そのうえ、現役ならびに新規労働者Ⅰが購入する食糧の、高騰部分の支払いに充てる補給賃金も、剰余価値Ⅰから割愛される——やや先走るようだが、 $I132mvbf + 13.2mvbf = 145.2mvbf$ がそれである。というわけで、けっきょく資本家Ⅰの不生産的消費は、その残額 $I404.8m = IIa332.5c + IIb28.9c + bf43.4c$ の、相互転態を規定するようになるのである。

さて、労資Ⅰが購入した食糧の市場価値に含有する虚偽の社会的価値の運動は、部門Ⅰだけではなく、部門ⅡaやⅡbでも深刻な在庫問題を惹き起させる。だが、それは後述することにして、蓄積Ⅰの考察に移ろう。剰余価値Ⅰの半額 $550m = 440mc + 110mv$ という生産資本への転化が、それである。そのうち追加的不変資本は、資本家Ⅰ間の取引で補填される。残り追加的可変資本の補填は、消費手段の追加的生産手段と追加的労働者Ⅰの消費手段との、部門間の転態——つまり $I110mv = IIa101.2mc + IIb8.8mc$ ——を規定するのである。その場合に追加的労働者Ⅰは、食糧(IIb8.8mc)の1.5倍相当の、いわゆる虚偽負担(bf13.2m)を強いられる。が、この過当払いは、前段で述べたように剰余価値Ⅰの負担に帰着するものである。

つぎに、消費財部門の蓄積を検討しよう。すでに触れたように労資Ⅰの個人的消費($I1100v + 550mk$)と、不変資本Ⅱ($IIa1472c + IIb128c$)との取引において、後者は、不足分の50cを剰余価値から割愛・補完している。すなわち $IIa46mc + IIb4mc$ がそれである。この補完は、いわば消費財諸部門の第1次蓄積を

第6表解題

1. 部門Ⅱの分割——部門ⅡがⅡa工業消費財とⅡb農業消費財とに細分されている。f (falsch) は虚偽の社会的価値。bfは、独自の部門ではなく、Ⅱbの各価値範疇を表示する農産物の市場価値に内包されている虚偽の社会的価値の量を示す。
2. 価値範疇——内わけは転態し合う対応範疇。mvbfは、労働者(v)が農産物(IIb)を購入するさいに負担する虚偽の社会的価値部分(f)をmから補給するもの。mbfは資本家自身がそれを負担するもの。IIa・IIb・bfの□印は、地主が購入する部分。部門Ⅰの□印は、地主の消費需要の波及によって実現する部分。すなわち□印は、いずれも地代の関連範疇である。
3. 部門Ⅱでは、 $Iv + mk$ (労資Ⅰの消費)と取引するために、もはやmの一部を割讓してcを増額する。部門Ⅱの諸mの下にある(－)は割讓を、同cの下(＋)は増額をそれぞれ示すものである。

必然的に規定するものである。

まず、軽工業の第1次蓄積から考察しよう。前述の追加的不変資本(IIa46mc)を稼働させる、追加的可変資本——資本構成2対1にもとづくIIa23mv——を補填する必要がある。追加的労働者IIaは、消費手段の所定量として軽工業品IIa21.2mvと農産物IIb1.8mvとを購買する。が、後者の1.5倍相当の不当払い(bf2.7m)は、例の補給賃金を充てることによって解決される。

ついでに、軽工業の第2次蓄積を見よう。この蓄積は、追加的労働者Iの軽工業品購入に起因するものである。ということは、軽工業部門でも、すでに部門Iとの交換をつうじて、追加的不変資本IIa101.2mcが補填済みであることを意味する。その運用には、もちろん追加的労働者(IIa50.6mv)が必要である。彼らの賃金収入や消費手段、それに補給賃金や「虚偽」負担などは、例によって $IIa50.6mv + 6mvbf = IIa46.6mv + IIb4mv + bf6m$ の等式に要約することができるであろう。

ところで、農業の蓄積についても簡単に触れよう。第1次追加的農業投資では、前述した労資Iの個人的消費($Iv + mk$)の規定を受けて、 $IIb4mc + 2mv = 6m$ が、新たな生産資本に転化する。その生産手段は、部門Iとの取引をつうじて確保済みである。それに追加的農業労働者も、型どおりの消費手段——つまり $IIa1.8mv + IIb0.2mv$ ——を購買する。後者の農産物を購入するさいには、農業労働者といえども補給賃金($IIb0.3mvbf$)で農業資本家に過当払い($bf0.3m$)をさせられるのである。

農業の第2次追加投資は、蓄積Iの一環を構成する、追加的労働者Iの食糧購入に起因するものである。したがって、 $IIb8.8mc + 4.4mv = 13.2m$ の農業投資となる。その不変資本は、すでに部門Iとの交換をつうじて補填済みである。追加的労働者たちもまた、軽工業品と農産物(つまり $IIa4mv + IIb0.4mv$)とを購買する。が、そのさい食糧の高騰部分 $bf0.6m$ は、補給賃金($IIb0.6mvbf$)で支払われる。

さて、消費財部門の蓄積は以上のとおりであるが、そこには、まだ労資の個人的消費が未解決のまま残されている。まず、軽工業の労働者(IIa736v)は、所定量の軽工業品と農産物——つまり $IIa677.1v + IIb58.9v$ ——とを購入

ずみである。ここで冗長な再説は避けたい。ただ要点のみを言うならば、土地所有者が第2年度の農業超過利潤＝差額地代Iを、まず農業資本家から横取りする。つぎに彼らは、寄生的階級であるから、その全額を不生産的に消費する、といってもよい。そのさいに彼らも、労資二大階級の場合と同じ割合で、軽工業品や農産物を購買する。さらに、後者の「虚偽」負担についても然りである。なぜなら、彼らは土地所有者として、近代的農業の一角に立ちはだかっているとはいうものの、食糧を消費する社会成員の一員でもあるからである。かかる筋道を数式で表示すれば、地代 $384G = \text{軽工業品 IIa}315.3 + \text{農産物 IIb}27.5 + \text{虚偽}41.2$ の売買となるであろう。

この運動は、土地所有者が消費財在庫の全部を購買するものであって、しかも、つぎの意義四つを含蓄するものである。第一に、労資IIa・IIbの「虚偽」負担部分を表示する剰余価値が、商品形態から貨幣形態に変換された。これは、「虚偽」負担の支出貨幣が全額回帰したことを意味する。その第二に、農業資本家は、食糧在庫の最終的処分をつうじて、虚偽の社会的価値の実現(農業超過利潤の形成)を完了する。さらに第三の意義は、不変資本IIa・IIbの一部分を表示する在庫も実現されたので、その貨幣で商品在庫I188.6mを購入し、不変資本IIの現物補填(IIa173.5c + IIb15.1c = II188.6c)が完結されることである。したがって第四に資本家Iは、部門IIa・IIbへの在庫販売をつうじて、労資Iが「虚偽」負担のために支出した貨幣を、残らず回収するのである。

かくして、三大階級の再生産(維持)を包摂する総再生産過程は、過不足なく完結される。いまや総資本は、つぎのように再編し、やがて第3年度の拡張生産を再開するであろう。

第3年度の資本編成

I $4400c + 440mc + 1100v + 110mv = 4840c + 1210v = 6050$ 生産手段

II $1600c + 160mc + 800v + 80mv = 1760c + 880v = 2640$ 消費手段

IIa $1472c + 147.2mc + 736v + 73.6mv = 1619.2c + 809.6v = 2428.8$ 軽工業

IIb $128c + 12.8mc + 64v + 6.4mv = 140.8c + 70.4v = 211.2$ 農業

なお、農業資本の地代準備金 $384G$ (第2年度) + $38.4G$ (第3年度増額) = $422.4G$

5. 総括

以上で虚偽の社会的価値の実現問題(第1・2年度のそれ)を、拡大再生産(出発)表式の諸運動の一環として捉え、それをできるだけ詳細に検討してきた。あるいは、農業超過利潤(差額地代I)を形成する機構の解明に焦点を当てて、総過程を考察してきた、といってもよい。

ここでは、いささか主題の核心に迫ってみなければならない。まず、虚偽の社会的価値の本質について端的にいうならば、それは、価値の実体的基礎たる労働が、土地生産物そのものに何らかの形態で体化されているから成り立つ、という類のものではない。社会的総労働のなかで、それとおぼしき労働配分は、全く見当たらなかったからである。紛れもなく、「虚偽」たるゆえんである。これが第一点である。とはいっても、第二に例の価値は、社会的労働の農業部面への過少配分、いかえれば供給不足による価値と価格との一時的乖離を写し出しているわけでもない。農業部面には、全くもしくは近似的に適正規模の、社会的労働が配分されていた。しかるに、このような農業労働がある種の共同作業によって創造した社会的価値——諸企業の諸個別的価値の総加重平均、本稿の設例ではクォーター当たり24シリング——ではなくて、その250%＝クォーター当たり60シリングが、市場価値として罷りとおる。なぜか。マルクス地代論の前提によれば、農業が、もはや小生産者の聖域ではないからである。いまや農業部面も資本によって占領され、価値法則は、ここでも生産価格の法則あるいは平均利潤の法則の媒介によって貫徹される。つまり最劣等地の資本Aにも、平均利潤——本稿では部門独自の利潤率II(33⅓%)にもとづく利潤——が保障されなければならない。これが、虚偽の社会的価値のよってきたる、法則的根底の一つをなすものである。すると第三に、虚偽の社会的価値は、一般的な社会的価値の枠を上回るものではあるが、といっても市場価値の限界を超えるものではない。この市場価値には、その本質的契機または不可分の構成要素として、供給と欲望との量的対応が必要となる。仮りに供給事情が不変であるとしよう。ところで欲望が、ヨリ

優等地かまたは最優等地の取量だけで、カバーできるように縮小されるとする。すると、虚偽の社会的価値は減少するか、あるいはまた極論ではあるが、蜃気楼のように消え去るかもしれない。だから、虚偽の社会的価値の大小や存否は、供給事情に依存するだけでなく、三大階級の消費状勢を包摂する性格をも含蓄しているのである。いいかえれば土地生産物の市場価値や、したがって虚偽の社会的価値は、独り最劣等地の生産価格によって決まる、と理解してはならない。その決定には、総農業労働が参加するものであり、それに穀物需要もかかわるのである。第四に虚偽の社会的価値は、何ととっても直接的には市場価値法則の産物であって、歴史的範疇にほかならない。この価値が、諸個別的価値の相違に依拠している限りでは、確かに超歴史的な土地豊度＝自然起因性の格差によるものである。だが、それは遠因にすぎない資本主義的土地経営のもとでは、確かに有利な自然的格差の成果が、虚偽の社会的価値に転じ、市場価値の一部として、いわば実体的なものとして罷りとおる。それは、ある商品の相異なる無数の個別的価値が、単一の市場価値に転化し、それをつうじて価値の社会的性格を自己貫徹する、という市場価値法則がもたらしたものにほかならないのである。

そこで以下では、こうした観点から展開を試みた、これまでの論述に立ち返って、その論旨を少しく整理しておく。まず**第一点**は、主題＝虚偽の社会的価値実現のメカニズムを、いま一度簡潔に把え直しておきたい。これは、もちろん第3・4節で解決済みである。だが、そこでは、総生産物の補填過

第7表 消費者別虚偽の社会的価値負担(第1年度)

(単位不問)

		合計	資本家階級				労働者階級				地主階級
			小計	I 生産 手段	II消費手段		小計	I 生産 手段	II消費手段		
					IIa 軽工業	IIb 農業			IIa 軽工業	IIb 農業	
農 産 物 価 値	社会的価値A (実 体)	240	62.4	26.3	33.2	2.9	152	88	58.9	5.1	25.6
	虚偽の社会的 価値B	360	93.2	39.5	49.5	4.2	228	132	88.3	7.7	38.8
	構成比(%)	100.0	25.9	11.0	13.7	1.2	63.3	36.7	24.5	2.1	10.8
市場価値 (A+B)		600	155.6	65.8	82.7	7.1	380	220	147.2	12.8	64.4

(注) 第3表によって作成。なおB/Aは150%

程の一環として、それが扱われているためもあって、煩雑なきらいがあったからである。

ところで、社会的総生産物(初年度)の実現過程から、土地生産物だけを取り出し、その販売先別にまとめ直すと、おそらく第7表のようになるであろう。繰り返しになるが、土地生産物の労働実体そのものは、240(単位は恣意的でよい)にすぎない。が、虚偽の社会的価値360(実体の150%)がそれに加わり、いまやその市場価値は600として罷りとおる。この水ぶくれ360の大半(63.3%)は、労働者が支払うのだが、資本家もその25.9%を負担する。そして残りの10.8%は、土地所有者が消費者の一員として過当に支払う。そういうわけで、社会的生産および分配に対抗的に参加し合う三大階級は、それぞれ食糧消費の多寡に応じて、それ相応の「虚偽」負担を分かち合うのである。

それでは**第二**に、この過当負担を部門別に考察してみよう。労働力の価値とその価格(賃金)とが一致するという前提の下では、労資二大階級の過当負担は、いずれも剰余価値から割愛するほかに方法がなかった。年生産物の価値にしめる割愛の大きさを、部門別にまとめると第8表のとおりである。割愛は、剰余価値範疇の一部分を点線で縦に長く囲った四角括弧である。それに、虚偽の社会的価値は、農業部門の諸価値範疇を表示する土地生産物とともに実現されるものであって、それだけを取り出すと、直線の四角括弧で表

第8表 虚偽の社会的価値の部門別負担(第1年度)

I	$4000c + 1000v + 828.5m +$	$171.5m$	$= 6000$	生産手段
IIa	$1380c + 690v + 552.2m +$	$137.8m$	$= 2760$	軽工業品
IIb	$120c + 60v + 48.1m +$	$11.9m$	$= 240$	農産物(実体)
bf	$180c + 90v + 51.2m +$	$38.8m$	$= 360$	農産物(虚偽)

(注)直線と点線とが重なり合う括弧内の38.8mは、便宜的に地主自身の「虚偽」負担額をmに一括して表示したものにすぎない。彼らが実際に購買する食糧(第3表IIb □印)は、土地生産物cやmの一部分であるから、「虚偽」負担もそのように分割される。この分割については第9表(虚偽の社会的価値②)を参照されたい。なお、本表は第3表によって作成したものである。

示したものとなる。二つの括弧の価額は、いずれも360である。

ところで、産業諸部門が負担する合計額は、321.2である。残りの38.8(両括弧が重なり合う部分)は、地主階級が土地生産物(IIb25.6)を購入するさいに、過当に支払う虚偽の社会的価値である。だから、総産業部門が土地所有者を扶養(差額地代Iによるそれ)するために、けっきょく年価値生産物から割愛される価額は、虚偽の社会的価値の全額(360)ではない。とはいっても、地主階級は、もちろんその全額をいちおう貨幣地代として受けとる。しかし、彼らが過当負担に用いる貨幣(初年度の設例では38.8G)は、食糧を購入するさいに反対給付の労働を受取ることなく、農業資本家に無償返還される、一時的な預り金といってもよいのである。

それならば**第三**に、産業部門の負担価額(321.2)に焦点をしばって、その補填過程を一瞥しておこう。第9表(第1項)が示すように、虚偽の社会的価値は、労資二大階級が土地生産物を購入する過程で、321.2が貨幣形態に変換される——その内わけを見ると、まずbf159.5cは労資Iが、つぎにbf90vは労働者IIa・IIbが、さらにbf18mは全産業の追加的労働者が、そして最後にbf53.7mは資本家IIa・IIbが、それぞれ過当に支払うのであるが(詳細は第3表bf項の内わけを参照されたい)。その残り38.8は、地主階級が土地生産物(つまりIIb13.7c+11.9m=25.6)を購入するさい貨幣に転形される。しかして労資や地主の負担を合わせると、農業超過利潤360Gを形成するようになるのである。

第9表 虚偽の社会的価値の補填(第1年度)

虚偽の社 会的価値	①bf 159.5c	+ bf 90v	+ bf71.7m=bf321.2	(労資)	} 360	(超過利潤 差額地代)
	②bf 20.5c		+ bf18.3m= 38.8	(地主)		
価値補填① I	171.5m	+ IIa137.8m	+ IIb11.9m=	321.2m (総M)	} 360	(価値源泉)
	②bf 20.5c		+ bf18.3m=	38.8G (地主)		
素材補填① IIa	295.6(軽)	+ IIb 25.6(農)		= 321.2 (消費財)	} 360	(地主消費)
	②bf 20.5c		+ bf18.3m=	38.8G (地主)		

すると、差額地代360Gのうち、土地所有者が自ら負担する38.8Gに限って言うならば、もはやその源泉を問う理由はあるまい。この38.8Gは、農業資本家と土地所有者とのあいだを、差額地代かまたは「虚偽」負担の単なる支払手段として、いわば往ったり来たりするようなものである。したがって虚偽の社会的価値の有名な源泉問題といっても、地主の「虚偽」負担部分(38.8)は、論外と断じてよい。残り差額地代321.2Gが、窮極的には総剰余価値1750mから割愛されるわけだが、部門別には第9表(価値補填の項目)で見ると割り当てられるのである。

各産業部門では、もちろん「虚偽」負担のために、生産物mの一部が充てられる。とはいっても、それは価値補填にすぎない。割愛の生産物mが、差額地代の素材補填、すなわち土地所有者の階級的再生産(生活の維持・向上)に、そのまま入り込むわけではない。それには、生産物Imもあるからである。第9表(素材補填の項)のように、社会は、やはり消費手段321.2を地主扶養のために貢納することになるのである。

第10表 総労働と地主扶養労働(第1年度)

(単位不問)

		合 計	I 生産手段	II 消費手段	
				II _a 軽工業	II _b 農業
年間 総 労働	必要労働	1750v	1000v	690v	60v
	剰余労働 (A)	1750m	1000m	690m	60m
	計(B)	3500	2000	1380	120
虚偽 の 社会 的 負 担	資本家階級	93.2	39.5	49.5	4.2
	労働者階級	228.0	132.0	88.3	7.7
	(注)321.2 計(C)	171.5	137.8	137.8	11.9
	(構成比%)	(100.0)	(53.4)	(42.9)	(3.7)
	対剰余労働比C/A(%)	18.4	17.2	20.0	19.8
	対総労働比 C/B (%)	9.2	8.6	10.0	9.9

(注)地主扶養の実質的労働負担量321.2(89.2%)は、虚偽の社会的価値360(100%)から地主階級の消費者負担38.8(10.8%)を除いたもの。なお、本表は第3表によって作成したものである。

ところで**第四**に、土地所有者を扶養するための、年間労働の大きさを吟味しておこう。

労働者階級の年間総労働、すなわち彼らの必要労働と剰余労働とを合わせると、その成果は3500の価値に凝結される(第10表)。剰余価値率が100%であるから、その半額1750mを資本に搾取される。確かにそう見えるばかりか、そのとおりでもある。だが、虚偽の社会的価値の複雑な実現過程をつうじて、剰余労働の約2割(実質的地代321.2m)は、農業超過利潤=差額地代Iに転化する。すなわち労働者たちが職種の如何を問わず、彼らの毎日の労働の、あるいは年間労働の約1割を地主に貢納するようなものである。しかも、貢納労働のほとんど(実質的地代321.2mの96.3%)が工業労働であって、農業労働の比重は3.7%にすぎない。この例証でも明らかなように、独り農業労働者だけではなく、けっきょくは総労働者からの地代搾取が、土地所有をめぐる階級の対抗の経済的内容をなすものと言えるであろう。

第11表 虚偽の社会的価値による資本のロス(第1年度)

		合 計	I 生産手段	II 消費手段	
				II _a 軽工業	II _b 農業
投 下 資 本 剰 余 価 値 利 潤 率	A	7250	5000	2070	180
	B	1750	1000	690	60
	%(B/A)	24.1	20.0	33.3	33.3
「虚偽」負担	賃金補給 C	228.0	132.0	88.3	7.7
	資本金負担 D	93.2	39.5	49.5	4.2
	計 E	321.2	171.5	137.8	11.9
利潤推移	B - C (F)	1522.0	868.0	601.7	52.3
	利潤率%(F/A)	21.0	17.4	29.1	29.1
	B - E (G)	1428.8	828.5	552.2	48.1
	利潤率%(G/A)	19.7	16.6	26.7	26.7

(注) 第3表によって作成。

ちなみに**第五点**は、非敵対的なものとはいえ、資本と土地所有との対抗についても簡単に触れておこう。第3・4節で虚偽の社会的価値は、その全額を剰余価値の負担に帰着させた。これを資本にとってのロス、すなわち利潤率のダウンとして把えてみよう。第11表によれば、出発年度の場合に当初の利潤率Ⅰ=20%は、例の補給賃金を剰余価値から割愛するだけでも、17.4%に低落する。そのうえ、資本家Ⅰの「虚偽」負担をロスとして合わせると、利潤率Ⅰは16.6%に落ち込むのである。でも、利潤率Ⅱの低下はもっと激しい。当初約33.3%であった利潤率Ⅱは、労資Ⅱの過当負担を剰余価値から割愛されると26.7%に、すなわち6.6%も激減するのである。資本ロスを総括するならば、総剰余価値の約2割——正確には $321.2R / 1750m = 18.4\%$ ——が、地代の名目で土地所有者にさらわれる。土地所有は、賃労働との和解しがたい対抗もさることながら、いまや農業資本ばかりか、総資本の観点から見ても、余計な・しかも有害なものに成り下がっているのである。

さて、本節では虚偽の社会的価値の年間運動について、シェーマ的ではあるが、しかし包括的ないくつかの論定を、さまざまな視座から試みてきた。といっても、それは出発年度の総括にすぎない。けれども、その結論的なものは、第2年度の運動(第4節)にも妥当性をもつであろう。だから、第2年度への回帰は、もはや余計といってもよい。ただ念のために、第2年度の諸指標を付表として末尾に付けておきたい。本節の論旨にしたがって付表をたどれば、初年度とほぼ同じ結論が読み取れるであろう。

附表 虚偽の社会的価値をめぐる第2年度の諸指標

——第4節第6表によって作成——

附表1 消費者別虚偽の社会的価値負担(第2年度)

(単位不問)

	合計	資本家階級				労働者階級				地主階級	
		小計	I 生産 手段	II消費手段		小計	I 生産 手段	II消費手段			
				IIa 軽工業	IIb 農業			IIa 軽工業	IIb 農業		
農産物価値	社会的価値(実体)A	256	61.3	28.9	29.8	2.6	167.2	96.8	64.7	5.7	27.5
	虚偽の社会的価値B	384	92.0	43.4	44.7	3.9	250.8	145.2	97.1	8.5	41.2
	構成比(%)	100.0	24.0	11.3	11.6	1.0	65.3	37.8	25.3	2.2	10.7
	市場価値(A+B)	640	153.3	72.3	74.5	6.5	418.0	242.0	161.8	14.2	68.7

附表2 虚偽の社会的価値の部門別負担(第2年度)

I	4400c + 1100v + 911.4m +	188.6m	= 6600生産手段
IIa	1472c + 736v + 594.2m +	141.8m	= 2944軽工業品
IIb	128c + 64v + 51.6m +	12.4m	= 256農産物(実体)
bf	192c + 96v + 54.8m +	41.2m	= 384農産物(虚偽)

(注) 直線と点線とが重なり合う括弧内の41.2mは、便宜的に地主の「虚偽」負担額をmに一括して表示したものにすぎない。彼らが実際に購買する食糧(第6表部門IIbの□印)は、土地生産物cやmの一部であるから、「虚偽」負担もそのように分割される。この分割については、附表3(虚偽の社会的価値②)を参照されたい。

附表3 虚偽の社会的価値の補填(第2年度)

虚偽の社会的価値	bf175.4c + 96v + bf71.4m = bf342.8 (労資)	384 (超過利潤 差額地代)
②	bf 22.6c + bf18.6m = 41.2 (地主)	
価値補填①	I 188.6m + IIa141.8m + IIb12.4m = 342.8m (総M)	384 (価値源泉)
②	bf 22.6c + bf18.6m = 41.2G (地主)	
素材補填①	IIa315.3(軽) + IIb 27.5(農) = 342.8 (消費財)	384 (地主消費)
②	bf 22.6c + bf18.6m = 41.2G (地主)	

付表4 総労働と地主扶養労働(第2年度) (単位不問)

		合 計	I 生産手段	II 消費手段	
				IIa 軽工業	IIb 農 業
年間 総労働	必要労働	1900v	1100v	736v	64v
	剰余労働 (A)	1900m	1100m	736m	64m
	計(B)	3800	2200	1472	128
虚偽の 社会的 負担	資本家階級	92.0	43.4	44.7	3.9
	労働者階級	250.8	145.2	97.1	8.5
	計(C)	(注)342.8	188.6	141.8	12.4
	(構成比%)	(100.0)	(55.0)	(41.4)	(3.6)
	対剰余労働比C/A(%)	18.0	17.1	19.3	19.4
	対総労働比C/B(%)	9.0	8.6	9.6	9.7

(注) 地主扶養の実質的労働負担量342.8(89.2%)は、虚偽の社会的価値384(100%)から地主階級の消費者負担41.2(10.7%)を除いたもの。

付表5 虚偽の社会的価値による資本のロス(第2年度)

		合 計	I 生産手段	II 消費手段	
				IIa 軽工業	IIb 農 業
投下資本	A	7900	5500	2208	192
	剰余価値 B	1900	1100	736	64
	利潤率(B/A)%	24.1	20.0	33.3	33.3
「虚偽」 負担	貸金補給 C	250.8	145.2	97.1	8.5
	資本家負担 D	92.0	43.4	44.7	3.9
	計 E	342.8	188.6	141.8	12.4
利潤 推移	B - C (F)	1649.2	954.8	638.9	55.5
	利潤率(F/A)%	20.9	17.4	28.9	28.9
	B - E (G)	1557.2	911.4	594.2	51.6
	利潤率(G/A)%	19.7	16.6	26.9	26.9

